

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第197期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松 尾 一 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第3四半期 連結累計期間	第197期 第3四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,034,366	1,055,301	1,512,581
経常利益 (百万円)	65,249	58,194	106,044
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,375	47,546	41,725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,217	51,893	80,850
純資産額 (百万円)	801,944	864,733	828,565
総資産額 (百万円)	1,682,191	1,780,755	1,668,317
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.90	22.85	20.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	46.8	47.9

回次	第196期 第3四半期 連結会計期間	第197期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	8.30	0.02

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(以下、「当四半期」という。)の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べてガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べて209億円増の1兆553億円となった。経常利益は、ガス事業における費用増加影響等により、前年同四半期に比べて70億円減の581億円となった。また、四半期純利益は、当四半期に投資有価証券売却益を計上したこと及び前年同四半期に減損損失を計上したことなどにより、前年同四半期に比べて331億円増の475億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第3四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の719万8千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.8%減の57億5千5百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期並みの12億7千6百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて3.6%減の44億7千8百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて140億円増の7,778億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて42億円減の84億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて19億円減の1,746億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて1億円増の320億円となった。

海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて6億円増の102億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて25億円増の83億円となった。

なお、当社は、平成26年2月の決定に基づき、液化加工契約を締結している米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトへ初回出資を行った。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて56億円増の1,416億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて29億円減の99億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は72億8千1百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		2,083,400,000		132,166		19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,032,000	2,065,032	
単元未満株式	普通株式 15,567,000		
発行済株式総数	2,083,400,000		
総株主の議決権		2,065,032	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式303株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	2,401,000		2,401,000	0.12
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000		400,000	0.02
計		2,801,000		2,801,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,164	75,124
供給設備	317,836	305,490
業務設備	66,540	65,735
その他の設備	291,378	297,263
建設仮勘定	111,163	135,295
有形固定資産合計	863,084	878,909
無形固定資産		
のれん	24,471	21,292
その他	65,840	72,229
無形固定資産合計	90,311	93,521
投資その他の資産		
投資有価証券	192,846	218,998
その他	82,589	90,992
貸倒引当金	1,860	1,700
投資その他の資産合計	273,575	308,291
固定資産合計	1,226,971	1,280,722
流動資産		
現金及び預金	75,258	111,729
受取手形及び売掛金	192,277	181,007
たな卸資産	88,748	133,733
その他	86,462	74,942
貸倒引当金	1,400	1,379
流動資産合計	441,346	500,033
資産合計	1,668,317	1,780,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	242,124	230,664
長期借入金	244,503	279,881
ガスホルダー修繕引当金	1,636	1,788
保安対策引当金	10,831	8,940
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	-	1,731
退職給付に係る負債	15,325	16,610
その他	39,978	46,608
固定負債合計	561,400	593,225
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,358	73,269
短期借入金	46,756	46,064
その他	171,236	203,462
流動負債合計	278,351	322,796
負債合計	839,752	916,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,486	19,488
利益剰余金	587,268	619,734
自己株式	797	907
株主資本合計	738,124	770,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,839	44,320
繰延ヘッジ損益	2,425	5,933
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	30,414	31,712
退職給付に係る調整累計額	6,100	5,807
その他の包括利益累計額合計	60,840	63,553
少数株主持分	29,601	30,698
純資産合計	828,565	864,733
負債純資産合計	1,668,317	1,780,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,034,366	1,055,301
売上原価	734,440	751,068
売上総利益	299,926	304,233
供給販売費及び一般管理費	240,357	250,758
営業利益	59,568	53,475
営業外収益		
受取利息	534	565
受取配当金	2,923	4,142
持分法による投資利益	5,793	7,312
雑収入	4,110	6,720
営業外収益合計	13,361	18,740
営業外費用		
支払利息	6,472	6,955
雑支出	1,207	7,066
営業外費用合計	7,680	14,021
経常利益	65,249	58,194
特別利益		
投資有価証券売却益	2,709	12,993
特別利益合計	2,709	12,993
特別損失		
減損損失	29,247	-
特別損失合計	29,247	-
税金等調整前四半期純利益	38,711	71,188
法人税等	22,127	22,051
少数株主損益調整前四半期純利益	16,584	49,136
少数株主利益	2,208	1,589
四半期純利益	14,375	47,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,584	49,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,725	9,492
繰延ヘッジ損益	2,232	8,145
為替換算調整勘定	14,177	924
退職給付に係る調整額	-	177
持分法適用会社に対する持分相当額	3,497	308
その他の包括利益合計	30,632	2,756
四半期包括利益	47,217	51,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,630	50,260
少数株主に係る四半期包括利益	2,587	1,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>Osaka Gas Liquefaction USA Corporation及びOsaka Gas Trading & Export LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>(株)本間燃料店(平成26年4月連結子会社日成(株)に吸収合併)及び(株)ぱどメディアセンター(平成26年6月連結子会社(株)エルネットに吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>Osaka Gas Resources America Corporation(平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併)、Osaka Gas Energy America Corporation(平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併)及びOGPA MCV LLC(平成26年8月清算)は、第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>母子センターエスコ(株)(平成26年12月清算)は、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>日揮みらいソーラー(株)は、新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>FLIQ1 Holdings, LLCは、新たに持分を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>Bizkaia Energia, S.L.は、株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲でなくなった。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5,996百万円増加し、退職給付に係る負債が904百万円増加し、利益剰余金が3,649百万円増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
Ichthys LNG Pty.Ltd.	14,529百万円	Ichthys LNG Pty.Ltd.	22,978百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,886	Aurora Solar Corporation	1,469
Aurora Solar Corporation	1,257	Ruwais Power Company PJSC	1,075
Ruwais Power Company PJSC	1,057	Cordova Gas Resources Ltd.	366
その他	391	その他	362
計	19,122	計	26,252

(2) 前連結会計年度(平成26年3月31日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、8百万円である。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、4百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	61,671百万円	62,825百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,369	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	9,368	4.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	9,364	4.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	ライフ& ビジネス ソリューション (百万円)			
売上高	763,858	176,615	9,576	135,959	1,086,010	51,643	1,034,366
セグメント利益							
営業利益又は損失()	14,006	31,602	951	12,951	57,609	1,958	59,568
持分法による投資利益 又は損失()	1,300	316	6,777		5,793		5,793
計	12,705	31,919	5,826	12,951	63,402	1,958	65,361

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に海外エネルギーセグメントにおいて、特別損失として事業用資産等の減損損失29,247百万円を計上した。これは、主に連結子会社を通じて参画している米国シェールガス・オイル開発プロジェクトについて、経済性に見合った油・ガスが取り出せない生産状況及び現時点では生産性の大幅な改善が見込めないことに鑑み、減損損失として特別損失に計上したものである。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	ライフ& ビジネス ソリューション (百万円)			
売上高	777,860	174,631	10,276	141,606	1,104,375	49,073	1,055,301
セグメント利益							
営業利益	8,428	32,741	731	9,723	51,625	1,849	53,475
持分法による投資利益 又は損失()	68	684	7,667	261	7,312		7,312
計	8,496	32,057	8,399	9,985	58,938	1,849	60,788

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を関連するセグメント(「L P G ・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」)に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.90	22.85
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	14,375	47,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,375	47,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,081,997	2,081,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第197期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成26年10月28日
- 2 配当金の総額 9,364百万円
- 3 1株当たり金額 4円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。